

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	フューチャー株式会社
【英訳名】	Future Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金丸 恭文
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計期間	第29期 第1四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (千円)	8,597,363	8,715,408	33,653,168
経常利益 (千円)	1,167,996	1,016,124	3,589,743
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	726,416	612,566	2,208,321
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	736,287	630,204	2,299,066
純資産額 (千円)	16,370,957	17,698,828	17,331,242
総資産額 (千円)	21,776,197	23,731,798	23,063,800
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.25	13.70	49.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	73.2	75.0

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、株式会社ワイ・ディ・シーを連結子会社としたことを契機として、前期に導入した持株会社制のメリットを生かし、IT関連の事業子会社間の連携を強化するために、管理体制を見直したことから、従来の「ITコンサルティング事業」と「パッケージ&サービス事業」を1つのセグメントに集約し、セグメント名称を「ITコンサルティング&サービス事業」に変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は8,715百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は992百万円（同13.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は612百万円（同15.7%減）となりました。

各セグメントの業績については以下のとおりです。

#### ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社は、都市型の銀行と首都圏の大手地方銀行から昨年末に受注した金融クラウド（SKYBANK）の開発が始まったほか、大手小売業、大手新聞社及び大手物流会社などの新規の顧客のプロジェクトを受注しました。一方、大規模プロジェクトの一つで開発が一段落したことにより、前年同期比で売上高・営業利益とも減少しました。

当第1四半期から連結業績に加わった株式会社ワイ・ディ・シーは、製造業を中心にシステム開発の受託やライセンスの販売が好調に推移し、連結売上高と営業利益に貢献しました。

FutureOne株式会社は、新規のプロジェクトを前年同期に比べて多く受注し、開発も順調であったことから、売上高・営業利益とも前年同期比で大幅に改善しました。

この結果、本セグメントの売上高は7,482百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は1,088百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

#### ニューメディア&ウェブサービス事業

株式会社eSPORTSは、フラットベンチや室内用バイクなどのプライベートブランドのトレーニング用品を中心に売上高が前年同期比で増加しましたが、販売やマーケティングに関する手数料等が増えたため、営業利益はほぼ横ばいとなりました。

東京カレンダー株式会社は、3月の月間ページビューが昨年末の3,000万から3,500万に順調に拡大し、ウェブ広告の売上が前年同期比で大幅に増加しました。

コードキャンプ株式会社は、新サービスである転職希望者のためのエンジニア養成プログラム「CodeIncubate」や事業開発スペシャリスト養成講座「TORIKAJI」が実際に売上に貢献したことにより前年同期比で売上高が増加しましたが、広告宣伝費などの先行投資により、営業赤字は継続しております。

この結果、本セグメントの売上高は1,285百万円（前年同期比20.4%増）、営業損失は108百万円（前年同期は88百万円の損失）となりました。

注）上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

平成28年4月1日付で持株会社体制への移行により組織体制を整備したため、前第2四半期連結会計期間より、従来「ITコンサルティング事業」に含めていたグループ運営に係る費用をセグメント利益の調整額に費用として計上する方法に変更し、各グループ会社からの業務委託料やグループ成長支援料等をセグメント利益の調整額に収益として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間より、「ITコンサルティング事業」と「パッケージ&サービス事業」を1つのセグメントに集約し、セグメント名称を「ITコンサルティング&サービス事業」に変更しております。なお、前年同期比については、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後の報告セグメントの区分及び測定方法に組み替えた上で比較を行っています。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は23,731百万円となり、前連結会計年度末に比べ667百万円増加いたしました。その主な要因は、のれん（前連結会計年度末比+1,356百万円）やソフトウェア（前連結会計年度末比+225百万円）が増加したこと等によるものであります。

また、負債は6,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ300百万円増加いたしました。その主な要因はその他流動負債（前連結会計年度末比+235百万円）が増加したこと等によるものであります。

なお、純資産は17,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ367百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金（前連結会計年度末比+53百万円）や非支配株主持分（前連結会計年度末比+308百万円）が増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は91百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,376,000
計	189,376,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,664,000	47,664,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	47,664,000	47,664,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	47,664,000	-	1,421,815	-	2,495,772

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,958,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,703,100	446,914	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	47,664,000	-	-
総株主の議決権	-	446,914	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,700株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数117個を含めておりません。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式が72株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フューチャー株式 会社	東京都品川区 大崎1-2-2	2,958,800	-	2,958,800	6.21
計	-	2,958,800	-	2,958,800	6.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,761,815	8,292,721
受取手形及び売掛金	4,242,997	5,354,866
有価証券	1,800	1,800
商品及び製品	796,354	833,535
仕掛品	59,435	140,712
繰延税金資産	197,714	328,521
未収入金	1,549,740	1,577,636
その他	554,818	1,153,320
貸倒引当金	5,022	5,007
流動資産合計	19,159,655	17,678,106
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	855,840	1,060,001
減価償却累計額	674,904	828,618
建物及び構築物(純額)	180,935	231,383
土地	5,430	5,430
その他	1,840,179	1,991,656
減価償却累計額	1,618,314	1,732,136
その他(純額)	221,864	259,519
有形固定資産合計	408,230	496,333
<b>無形固定資産</b>		
のれん	350,312	1,706,792
ソフトウェア	333,201	559,026
その他	18,855	18,449
無形固定資産合計	702,369	2,284,267
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,409,923	1,749,412
敷金及び保証金	1,168,231	1,310,788
繰延税金資産	191,330	165,066
その他	89,011	110,145
貸倒引当金	64,950	62,322
投資その他の資産合計	2,793,545	3,273,090
固定資産合計	3,904,145	6,053,691
資産合計	23,063,800	23,731,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	866,932	902,128
1年内返済予定の長期借入金	-	6,000
未払金	795,562	787,693
未払法人税等	883,527	398,625
賞与引当金	197,318	715,309
品質保証引当金	90,593	70,934
プロジェクト損失引当金	1,863	8,800
資産除去債務	35,763	1,949
その他	1,586,389	1,821,803
流動負債合計	4,457,951	4,713,244
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,014,500
資産除去債務	259,509	290,631
その他	15,097	14,594
固定負債合計	1,274,607	1,319,725
負債合計	5,732,558	6,032,969
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,507,763	2,507,763
利益剰余金	14,802,799	14,856,551
自己株式	1,499,494	1,499,494
株主資本合計	17,232,883	17,286,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,691	65,482
繰延ヘッジ損益	402	1,020
為替換算調整勘定	5,798	10,498
その他の包括利益累計額合計	69,892	74,959
非支配株主持分	28,466	337,233
純資産合計	17,331,242	17,698,828
負債純資産合計	23,063,800	23,731,798

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	8,597,363	8,715,408
売上原価	5,195,064	5,253,667
売上総利益	3,402,299	3,461,741
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96,564	109,292
給料及び賞与	1,006,294	949,795
研修費	19,437	25,243
研究開発費	53,163	91,764
減価償却費	18,364	21,720
採用費	70,616	90,960
その他	986,245	1,180,424
販売費及び一般管理費合計	2,250,686	2,469,201
営業利益	1,151,612	992,540
営業外収益		
受取利息	1,137	350
受取配当金	698	575
持分法による投資利益	38,892	36,203
その他	4,984	2,730
営業外収益合計	45,713	39,859
営業外費用		
支払利息	1,874	1,780
為替差損	27,454	14,494
営業外費用合計	29,328	16,274
経常利益	1,167,996	1,016,124
特別損失		
関係会社株式売却損	808	-
持分変動損失	1,270	-
特別損失合計	2,078	-
税金等調整前四半期純利益	1,165,917	1,016,124
法人税等	443,819	391,018
四半期純利益	722,098	625,106
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	726,416	612,566
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4,317	12,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,072	4,702
繰延ヘッジ損益	-	1,097
為替換算調整勘定	27,187	4,785
持分法適用会社に対する持分相当額	73	3,292
その他の包括利益合計	14,188	5,097
四半期包括利益	736,287	630,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	737,806	617,632
非支配株主に係る四半期包括利益	1,519	12,571

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、株式の取得により株式会社ワイ・ディ・シー及びマッチアラム株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

18社

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。これは、当第1四半期連結会計期間より、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用したことを契機に、四半期連結累計期間に対応する税金費用をより正確に反映させることを目的として行ったものです。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

訴訟関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

平成28年6月17日付で、東京地方裁判所より、当社グループ側の請求をすべて認容し、同社の反訴を棄却する当社側勝訴の判決が言い渡されました。これに対し、同社は控訴を提起しております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年3月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

平成28年6月17日付で、東京地方裁判所より、当社グループ側の請求をすべて認容し、同社の反訴を棄却する当社側勝訴の判決が言い渡されました。これに対し、同社は控訴を提起しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	101,228千円	128,581千円
のれんの償却額	85,731	113,542

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月22日 定時株主総会	普通株式	603,520	13.50	平成27年12月31日	平成28年3月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	558,814	12.50	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング&サー ビス事業	ニューメ ディア& ウェブサー ビス事業	企業活性 化事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	6,345,855	1,068,279	1,183,229	8,597,363	-	8,597,363	-	8,597,363
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	49,090	10	2,091	51,192	-	51,192	51,192	-
計	6,394,946	1,068,289	1,185,321	8,648,556	-	8,648,556	51,192	8,597,363
セグメント利益又 は損失( )	1,190,497	88,479	15,282	1,117,300	7,428	1,109,872	41,740	1,151,612

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社の収益並びに費用の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング&サー ビス事業	ニューメ ディア& ウェブサー ビス事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	7,432,986	1,282,422	8,715,408	-	8,715,408	-	8,715,408
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	49,255	3,482	52,738	-	52,738	52,738	-
計	7,482,242	1,285,905	8,768,147	-	8,768,147	52,738	8,715,408
セグメント利益又 は損失( )	1,088,312	108,202	980,110	23,992	956,118	36,422	992,540

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社の収益並びに費用の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更等)

平成28年4月1日付で持株会社体制への移行により組織体制を整備したため、前第2四半期連結会計期間より、従来「ITコンサルティング事業」に含めていたグループ運営に係る費用をセグメント利益の調整額に費用として計上する方法に変更し、各グループ会社からの業務委託料やグループ成長支援料等をセグメント利益の調整額に収益として計上する方法に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、株式会社ワイ・ディ・シーを連結子会社としたことを契機として、前期に導入した持株会社制のメリットを生かし、IT関連の事業子会社間の連携を強化する

ために、管理体制を見直したことから、従来の「ITコンサルティング事業」と「パッケージ&サービス事業」を1つのセグメントに集約し、セグメント名称を「ITコンサルティング&サービス事業」に変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「ITコンサルティング&サービス事業」で22,481千円、「ニューメディア&ウェブサービス事業」で8,762千円それぞれ減少し、「調整額」で31,243千円増加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び測定方法に基づき作成したものを開示しております。

当社グループは、平成28年9月7日付けで「企業活性化事業」を構成しておりました株式会社魚栄商店の全株式を売却したことにより、当第1四半期連結累計期間より、「企業活性化事業」を報告セグメントより除外しております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (のれんの金額の重要な変動)

「ITコンサルティング&サービス事業」セグメントにおいて、株式会社ワイ・ディ・シーの株式を取得したことにより、同社を連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結会計期間末においては878,054千円であります。

「ニューメディア&ウェブサービス事業」セグメントにおいて、マッチアラーム株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結会計期間末においては545,754千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 株式会社ワイ・ディ・シー

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業名称：株式会社ワイ・ディ・シー

事業の内容：情報システムに関するコンサルティング及び設計、開発  
機器及びソフトウェアライセンスの販売、保守・運営等

企業結合を行った主な理由

株式会社ワイ・ディ・シーがYOKOGAWAグループの中で培ってきた製造業に関する深い業務知識やITサービスのノウハウと、当社グループのITに関する高い知見や技術力・開発力を同期させ、より付加価値の高いサービスを創出し、当社グループの一層の成長に貢献することができることから、株式を取得しました。

企業結合日

平成29年1月5日(株式取得日)

平成29年1月1日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に追加取得した議決権比率 81%

取得後の議決権比率 81%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年1月1日から平成29年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金2,187,000千円
取得原価	2,187,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

924百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

償却方法

5年間にわたる均等償却

## 2. マッチアラム株式会社

### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業名称：マッチアラム株式会社

事業の内容：モバイル・インターネットを利用した各種情報提供サービスの企画、制作及び運営

企業結合を行った主な理由

今回の株式取得により、マッチアラム株式会社が持つオンライン上で婚活を支援するサービスのノウハウと東京カレンダー株式会社が持つブランド力・メディア力を融合させ、さらに両社をシームレスに連携させる当社グループのITテクノロジーを適応させていくことにより、顧客へ高い付加価値のあるサービスを提供して、当社グループの一層の成長に貢献するものと考えております。

企業結合日

平成29年3月31日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

フューチャーインベストメント株式会社が、現金を対価として株式を取得したことによるものです。

### (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

四半期連結決算日である平成29年3月31日が取得日であることから、貸借対照表のみ連結しているため、当第1四半期連結損益計算書においては、被取得企業の業績を含んでおりません。

### (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金599,952千円
取得原価	599,952千円

### (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 20,999千円

### (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

545百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

償却方法

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円25銭	13円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	726,416	612,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	726,416	612,566
普通株式の期中平均株式数(株)	44,705,200	44,705,128

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

フューチャー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャー株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャー株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。